

令和 2 年度

附 属 明 細 書

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 3 1 日



社会福祉法人見附福社会

目 次

I. 法人全体で作成するもの

1. 借入金明細書（別紙3①）	1
2. 寄附金収益明細書（別紙3②）	2
3. 補助金事業等収益明細書（別紙3③）	3
4. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	4
5. 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑤）	5
6. 基本金明細書（別紙3⑥）	6
7. 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3⑦）	7

II. 拠点区分毎に作成するもの

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	8
2. 引当金明細書（別紙3⑨）	15
3. 積立金・積立資産明細書（別紙3⑩）	23
4. サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑪）	31
5. サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑫）	32

借入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	北越銀行見附支店	法人本部	30,000,000	0	10,000,000	20,000,000 (10,000,000)	0	0.3%	82,348	0	令和5年1月19日	特養建設	預金	龍宮荘 施設整備等 積立預金	20,000,000
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		30,000,000	0	10,000,000	20,000,000 (10,000,000)	0		82,348	0					20,000,000
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金															
		計		0	0	0	0	0		0	0				
	合計		30,000,000	0	10,000,000	20,000,000 (10,000,000)	0		82,348	0					20,000,000

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					大平園		
利用者の家族	経常	1	100,000	0	100,000		
区分小計		1	100,000	0	100,000	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		1	100,000	0	100,000	0	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳							
						龍宮荘	大平園	坂井園	フローラ	ケアガーデン新幸	包括中央	包括今町	
新潟県	介護事業	18,894,000		18,894,000	3,689,000	2,220,000	5,560,000	2,015,000	4,800,000	3,603,000	348,000	348,000	
見附市		16,000		16,000						16,000			
					0								
区分小計			18,910,000	0	18,910,000	3,689,000	2,220,000	5,560,000	2,015,000	4,800,000	3,619,000	348,000	348,000
新潟県	施設	2,639,000		2,639,000	2,470,000	658,000			1,981,000				
区分小計			2,639,000	0	2,639,000	2,470,000	658,000	0	0	1,981,000	0	0	0
区分小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		21,549,000	0	21,549,000	6,159,000	2,878,000	5,560,000	2,015,000	6,781,000	3,619,000	348,000	348,000	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	介護保険収入	4,922,000	法人本部拠点区分経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
龍宮荘	法人本部	介護保険収入	3,702,000	法人本部拠点区分経費
大平園	法人本部	介護保険収入	263,842,768	法人本部拠点区分経費
坂井園	法人本部	介護保険収入	15,737,000	法人本部拠点区分経費
フローラ	法人本部	介護保険収入	11,978,000	法人本部拠点区分経費
ケアガーデン新幸	法人本部	介護保険収入	20,233,000	法人本部拠点区分経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 3年 3月 31日現在

社会福祉法人名：見附福祉会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	394,116	介護予防支援介護料・経費立替支払分
	小計		394,116	
長期				
	小計		0	
	合計		394,116	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	大平園	法人本部	1,024,000	経費立替支払分
	大平園	坂井園	9,454	経費立替支払分
		小計		1,033,454
長期				
	小計		0	
	合計		1,033,454	

基本金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
前年度末残高	0	0	0	0	0
第一号基本金	0				
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文 1 1 (1) に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文 1 2 (2) に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文 1 3 (3) に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 2年4月1日 (至) 令和 3年3月31日

社会福祉法人名

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳				
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		龍宮荘	大平園	坂井園	フローラ	ケアガーデン新幸
前期繰越額					805,698,562	100,622,789	306,477,358	1,369,016	164,607,544	232,621,855
当期積立額	建物		649,000		649,000					649,000
	器具及び備品		5,510,000		5,510,000	522,000	3,040,000		1,948,000	
					0					
					0					
当期積立額合計		0	6,159,000	0	6,159,000	522,000	3,040,000	0	1,948,000	649,000
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				48,786,925	6,240,426	18,438,430	352,790	6,736,576	17,018,703
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0					
					0					
					0					
当期取崩額合計					48,786,925	6,240,426	18,438,430	352,790	6,736,576	17,018,703
当期末残高					763,070,637	94,904,363	291,078,928	1,016,226	159,818,968	216,252,152

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
 拠点区分 法人本部

令和02/04/01～令和03/03/31

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	58,675	0	58,676	0	
器具及び備品	154,275	0	0	0	33,660	0	0	0	120,615	0	47,685	0	168,300	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	154,276	0	0	0	33,660	0	0	0	120,616	0	106,360	0	226,976	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,400	0	407,400	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,400	0	407,400	0	
その他の固定資産計	154,276	0	0	0	33,660	0	0	0	120,616	0	513,760	0	634,376	0	
基本財産及びその他の固定資産計	154,276	0	0	0	33,660	0	0	0	120,616	0	513,760	0	634,376	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	/	/	
差引	154,276	0	0	0	33,660	0	0	0	120,616	0	/	/	/	/	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

令和02/04/01～令和03/03/31

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
 拠点区分 龍宮荘

【社会福祉法人—確定】

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘 要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産															
土地（基本財産）	26,293,910	26,293,910	0	0	0	0	0	0	26,293,910	26,293,910	0	0	26,293,910	26,293,910	
建物（基本財産）	114,728,413	74,240,212	0	0	9,817,260	6,199,377	0	0	104,911,153	68,040,835	295,366,957	196,397,857	400,278,110	264,438,692	
建物附属設備（基本財産）	3	0	14,641,000	0	637,205	0	1	0	14,003,797	0	40,360,203	16,039,296	54,364,000	16,039,296	
基本財産合計	141,022,326	100,534,122	14,641,000	0	10,454,465	6,199,377	1	0	145,208,860	94,334,745	335,727,160	212,437,153	480,936,020	306,771,898	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,739,799	0	2,739,800	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,913,553	0	2,913,555	0	
器具及び備品	2,477,862	88,667	2,123,777	522,000	987,998	41,049	0	0	3,613,641	569,618	21,211,365	92,382	24,825,006	662,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,477,865	88,667	2,123,777	522,000	987,998	41,049	0	0	3,613,644	569,618	26,864,717	92,382	30,478,361	662,000	
その他の固定資産計	2,477,865	88,667	2,123,777	522,000	987,998	41,049	0	0	3,613,644	569,618	26,864,717	92,382	30,478,361	662,000	
基本財産及びその他の固定資産計	143,500,191	100,622,789	16,764,777	522,000	11,442,463	6,240,426	1	0	148,822,504	94,904,363	362,591,877	212,529,535	511,414,381	307,433,898	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	143,500,191	100,622,789	16,764,777	522,000	11,442,463	6,240,426	1	0	148,822,504	94,904,363					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

6

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

令和02/04/01～令和03/03/31

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠 点 区 分 大平園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘 要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産															
建物(基本財産)	398,804,396	297,907,613	0	0	21,166,806	17,094,904	0	0	377,637,590	280,812,709	492,175,799	411,309,768	869,813,389	692,122,477	
建物附属設備(基本財産)	14,093,656	7,243,026	0	0	1,604,662	450,945	0	0	12,488,994	6,792,081	291,872,658	240,893,361	304,361,652	247,685,442	
基本財産合計	412,898,052	305,150,639	0	0	22,771,468	17,545,849	0	0	390,126,584	287,604,790	784,048,457	652,203,129	1,174,175,041	939,807,919	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	128,523	0	0	0	52,699	0	0	0	75,824	0	95,550,367	0	95,626,191	0	
車両運搬具	2,897,705	881,551	0	0	1,444,530	643,449	0	0	1,453,175	238,102	23,060,767	9,494,898	24,513,942	9,733,000	
器具及び備品	12,569,459	445,168	6,342,908	3,040,000	3,733,941	249,132	6	0	15,178,420	3,236,036	74,441,724	8,592,148	89,620,144	11,828,184	
その他の固定資産(有形固定資産)計	15,595,687	1,326,719	6,342,908	3,040,000	5,231,170	892,581	6	0	16,707,419	3,474,138	193,052,858	18,087,046	209,760,277	21,561,184	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	449,905	0	0	0	0	0	0	0	449,905	0	514,999	457,320	964,904	457,320	
ソフトウェア	1	0	3,941,685	0	394,169	0	0	0	3,547,517	0	1,444,168	0	4,991,685	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	449,906	0	3,941,685	0	394,169	0	0	0	3,997,422	0	1,959,167	457,320	5,956,589	457,320	
その他の固定資産計	16,045,593	1,326,719	10,284,593	3,040,000	5,625,339	892,581	6	0	20,704,841	3,474,138	195,012,025	18,544,366	215,716,866	22,018,504	
基本財産及びその他の固定資産計	428,943,645	306,477,358	10,284,593	3,040,000	28,396,807	18,438,430	6	0	410,831,425	291,078,928	979,060,482	670,747,495	1,389,891,907	961,826,423	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	428,943,645	306,477,358	10,284,593	3,040,000	28,396,807	18,438,430	6	0	410,831,425	291,078,928					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分 坂井園

令和02/04/01~令和03/03/31

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	17,765	17,765	0	0	7,790	7,790	0	0	9,975	9,975	189,525	189,525	199,500	199,500	
車両運搬具	8,568,691	1,351,251	0	0	3,078,018	345,000	0	0	5,490,673	1,006,251	6,883,837	373,749	12,374,510	1,380,000	
器具及び備品	811,359	0	0	0	264,808	0	0	0	546,551	0	2,529,954	0	3,076,505	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,397,815	1,369,016	0	0	3,350,616	352,790	0	0	6,047,199	1,016,226	9,603,316	563,274	15,650,515	1,579,500	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	2,583,872	0	344,516	0	0	0	2,239,356	0	344,516	0	2,583,872	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	2,583,872	0	344,516	0	0	0	2,239,356	0	344,516	0	2,583,872	0	
その他の固定資産計	9,397,815	1,369,016	2,583,872	0	3,695,132	352,790	0	0	8,286,555	1,016,226	9,947,832	563,274	18,234,387	1,579,500	
基本財産及びその他の固定資産計	9,397,815	1,369,016	2,583,872	0	3,695,132	352,790	0	0	8,286,555	1,016,226	9,947,832	563,274	18,234,387	1,579,500	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	9,397,815	1,369,016	2,583,872	0	3,695,132	352,790	0	0	8,286,555	1,016,226					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

令和02/04/01~令和03/03/31

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会

拠点区 分 フローラ

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘 要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産															
土地(基本財産)	155,987,200	0	0	0	0	0	0	0	155,987,200	0	0	0	155,987,200	0	
建物(基本財産)	603,360,683	163,051,892	361,790	0	45,048,094	6,142,499	0	0	558,674,379	156,909,393	605,939,131	79,340,607	1,164,613,510	236,250,000	
基本財産合計	759,347,883	163,051,892	361,790	0	45,048,094	6,142,499	0	0	714,661,579	156,909,393	605,939,131	79,340,607	1,320,600,710	236,250,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	7,498,466	0	0	0	596,367	0	0	0	6,902,099	0	44,100,290	0	51,002,389	0	
車両運搬具	1,928,995	1,399,089	0	0	721,517	515,169	2	0	1,207,476	883,920	16,698,622	3,675,080	17,906,098	4,559,000	
器具及び備品	1,810,062	156,563	2,828,895	1,948,000	442,436	78,908	7	0	4,196,514	2,025,655	87,177,906	89,345	91,374,420	2,115,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	11,237,523	1,555,652	2,828,895	1,948,000	1,760,320	594,077	9	0	12,306,089	2,909,575	147,976,818	3,764,425	160,282,907	6,674,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	264,000	0	48,400	0	0	0	215,600	0	48,400	0	264,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	264,000	0	48,400	0	0	0	215,600	0	48,400	0	264,000	0	
その他の固定資産計	11,237,523	1,555,652	3,092,895	1,948,000	1,808,720	594,077	9	0	12,521,689	2,909,575	148,025,218	3,764,425	160,546,907	6,674,000	
基本財産及びその他の固定資産計	770,585,406	164,607,544	3,454,685	1,948,000	46,856,814	6,736,576	9	0	727,183,268	159,818,968	753,964,349	83,105,032	1,481,147,617	242,924,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	770,585,406	164,607,544	3,454,685	1,948,000	46,856,814	6,736,576	9	0	727,183,268	159,818,968					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

令和02/04/01～令和03/03/31

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
 拠 点 区 分 ケアガーデン新幸

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘 要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産															
土地（基本財産）	131,596,666	0	0	0	0	0	0	0	131,596,666	0	0	0	131,596,666	0	
建物（基本財産）	404,342,499	228,908,329	0	0	28,829,094	16,358,338	0	0	375,513,405	212,549,991	113,115,345	64,710,009	488,628,750	277,260,000	
建物附属設備（基本財産）	163,226,581	0	649,000	649,000	16,047,243	10,816	0	0	147,828,338	638,184	74,594,702	10,816	222,423,040	649,000	
基本財産合計	699,165,746	228,908,329	649,000	649,000	44,876,337	16,369,154	0	0	654,938,409	213,188,175	187,710,047	64,720,825	842,648,456	277,909,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	18,440,898	0	0	0	1,489,006	0	0	0	16,951,892	0	6,970,891	0	23,922,783	0	
車両運搬具	4,432,681	1,178,964	0	0	1,555,857	248,829	0	0	2,876,824	930,135	11,014,288	6,866,358	13,891,112	7,796,493	
器具及び備品	22,597,673	2,534,562	0	0	5,626,732	400,720	0	0	16,970,941	2,133,842	19,960,715	4,112,514	36,931,656	6,246,356	
その他の固定資産（有形固定資産）計	45,471,252	3,713,526	0	0	8,671,595	649,549	0	0	36,799,657	3,063,977	37,945,894	10,978,872	74,745,551	14,042,849	
その他の固定資産計	45,471,252	3,713,526	0	0	8,671,595	649,549	0	0	36,799,657	3,063,977	37,945,894	10,978,872	74,745,551	14,042,849	
基本財産及びその他の固定資産計	744,636,998	232,621,855	649,000	649,000	53,547,932	17,018,703	0	0	691,738,066	216,252,152	225,655,941	75,699,697	917,394,007	291,951,849	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	744,636,998	232,621,855	649,000	649,000	53,547,932	17,018,703	0	0	691,738,066	216,252,152					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

令和02/04/01~令和03/03/31

社会福祉法人名 社会福祉法人 見附福祉会
拠点区分局 地域包括中央

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産															
建物(基本財産)	986,235	0	0	0	33,475	0	0	0	952,760	0	334,750	0	1,287,510	0	
建物附属設備(基本財産)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	155,399	0	155,400	0	
基本財産合計	986,236	0	0	0	33,475	0	0	0	952,761	0	490,149	0	1,442,910	0	
基本財産及びその他の固定資産計	986,236	0	0	0	33,475	0	0	0	952,761	0	490,149	0	1,442,910	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	986,236	0	0	0	33,475	0	0	0	952,761	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来に入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,377,000	450,000 (360,000)	0	378,000 (378,000)	1,449,000	
賞与引当金	1,771,820	5,472,889 (0)	5,496,709	()	1,748,000	
		()		()		
計	3,148,820	5,922,889 (360,000)	5,496,709	378,000 (378,000)	3,197,000	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：龍宮荘

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,906,000	1,212,000 (958,500)	388,500	966,000 (966,000)	3,763,500	
賞与引当金	5,415,232	17,457,616 (0)	17,512,848	0 (0)	5,360,000	
		()		()		
計	9,321,232	18,669,616 (958,500)	17,901,348	966,000 (966,000)	9,123,500	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名: 見附福祉会

拠点区分: 大平園

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,565,500	2,425,500 (1,272,000)	832,500	1,591,500 (1,375,500)	9,567,000	
賞与引当金	16,235,412	60,483,447 (0)	58,530,859	0 (0)	18,188,000	
		()		()		
計	25,800,912	62,908,947 (1,272,000)	59,363,359	1,591,500 (1,375,500)	27,755,000	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：坂井園

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,561,000	1,903,500 (1,533,000)	499,500	973,500 (874,500)	3,991,500	
賞与引当金	6,339,436	20,206,330 (0)	20,237,766	0 (0)	6,308,000	
		()		()		
計	9,900,436	22,109,830 (1,533,000)	20,737,266	973,500 (874,500)	10,299,500	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：フローラ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,047,500	2,632,500 (1,479,000)	274,500	2,247,000 (2,196,000)	11,158,500	
賞与引当金	18,471,740	59,293,870 (0)	59,669,610	0 (0)	18,096,000	
		()		()		
計	29,519,240	61,926,370 (1,479,000)	59,944,110	2,247,000 (2,196,000)	29,254,500	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：ケアガーデン新幸

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,589,500	2,439,000 (1,357,500)	51,000	1,255,500 (1,255,500)	7,722,000	
賞与引当金	16,030,816	54,940,675 (0)	54,175,491	()	16,796,000	
		()		()		
計	22,620,316	57,379,675 (1,357,500)	54,226,491	1,255,500 (1,255,500)	24,518,000	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括中央

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	351,000	229,500 (108,000)	0	63,000 (63,000)	517,500	
賞与引当金	854,544	3,075,236 (0)	2,985,780	0 (0)	944,000	
		()		()		
計	1,205,544	3,304,736 (108,000)	2,985,780	63,000 (63,000)	1,461,500	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括今町

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	207,000	36,000 (0)	0	0 (0)	243,000	
賞与引当金	604,932	2,045,124 (0)	2,006,056	0 (0)	644,000	
		()		()		
計	811,932	2,081,124 (0)	2,006,056	0 (0)	887,000	

※「当期減少額、その他」については、全額新潟県社会福祉協議会退職共済制度において、職員が他の拠点へ異動したことに伴う退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の減少によるものである。

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	5,000,000		5,000,000	0	
人件費積立金	10,000,000	210,000,000		220,000,000	
施設整備等積立金	0	68,191,768		68,191,768	
計	15,000,000	278,191,768	5,000,000	288,191,768	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,377,000	450,000	378,000	1,449,000	退職給付引当金に対応
修繕積立資産	5,000,000			5,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	210,000,000		220,000,000	
施設整備等積立資産	0	68,191,768		68,191,768	
計	16,377,000	278,641,768	378,000	294,640,768	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：龍宮荘

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	140,000,000	30,000,000		170,000,000	
人件費積立金	25,510,000			25,510,000	
計	165,510,000	30,000,000	0	195,510,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,906,000	1,212,000	1,354,500	3,763,500	退職給付引当金に対応
施設整備等積立資産	140,000,000	30,000,000		170,000,000	
人件費積立資産	25,510,000			25,510,000	
計	169,416,000	31,212,000	1,354,500	199,273,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：大平園

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	200,000,000		200,000,000	0	
修繕積立金	51,691,768		51,691,768	0	
計	251,691,768	0	251,691,768	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,565,500	2,425,500	2,424,000	9,567,000	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	200,000,000		200,000,000	0	
修繕積立資産	51,691,768		51,691,768	0	
計	261,257,268	2,425,500	254,115,768	9,567,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：坂井園

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設積立金	1,500,000		1,500,000	0	
備品等購入積立金	10,000,000		10,000,000	0	
計	11,500,000	0	11,500,000	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,561,000	1,903,500	1,473,000	3,991,500	退職給付引当金に対応
建設積立資産	1,500,000		1,500,000	0	
備品等購入積立資産	10,000,000		10,000,000	0	
計	15,061,000	1,903,500	12,973,000	3,991,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：フローラ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	11,047,500	2,632,500	2,521,500	11,158,500	退職給付引当金に対応
計	11,047,500	2,632,500	2,521,500	11,158,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会
 拠点区分：ケアガーデン新幸

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	6,589,500	2,439,000	1,306,500	7,722,000	退職給付引当金に対応
計	6,589,500	2,439,000	1,306,500	7,722,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括中央

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	351,000	229,500	63,000	517,500	退職給付引当金に対応
計	351,000	229,500	63,000	517,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：地域包括今町

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	207,000	36,000		243,000	退職給付引当金に対応
計	207,000	36,000	0	243,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名: 見附福祉会拠点区分: 龍宮荘

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 ⑩) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 3年 3月 31日現在

社会福祉法人名：見附福祉会

拠点区分：龍宮荘

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
養護老人ホーム龍宮荘	龍宮荘特定施設入居者生活介護	9,564,232	経費立替支払分
合計		9,564,232	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 ⑩）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。